

G4閣僚会合の状況等について (ポツダムにおけるG4閣僚会合の決裂)

平成19年6月

1. G4/G6会合の状況

- (1) 19日よりドイツ・ポツダムにおいて開催されていたG4(米国、EU、ブラジル、インド)閣僚会合は、農業やNAMA(非農産品市場アクセス)等に関する論点について意見の収斂を見ることができず、21日に終了した。
- (2) これに伴い、23日に予定されていたG6閣僚会合は見送られた。

2. 非公式貿易交渉委員会(TNC)の概要

- (1) 22日、ジュネーブにおいて開催されたTNCにおいて、ラミー事務局長は以下の考えを表明。
今後、数週間のうちに、農業及びNAMA交渉議長が提示するモダリティ案を基に、議長が中心となって多国間の協議を進める必要がある。
閣僚の関与はジュネーブでの議論の結果を踏まえてから見極める必要がある。
- (2) G4を含めた多くの国が多国間のプロセスを支持。
- (3) 我が国からは、現状評価の必要性、多国間のプロセスの重要性等を主張の上、農水・経産両大臣共同ステートメントを配布。

3. 今後の対応方針

- (1) ラミー事務局長は、従来の考え方どおり、ジュネーブにおける多国間のプロセスを進める旨表明しており、引続き交渉の年内妥結を目指した取組みが進められるものと考えている。
- (2) 我が国としても、今後の交渉プロセスに積極的に関与してバランスのとれた成果が得られるよう必要な主張を行う方針。

【参考】

1. アモリン伯外相及びナート印商工相による共同記者会見(6/21、ポツダム)

(伯アモリン外相)

今回決裂した原因は、昼の閣僚のランチで、「現在テーブルに載っている数字では、これ以上議論しても意味がない」との議論が伯、印以外の国から出たためである。最大の差異は農業におけるものである。国内支持の数字について大きなギャップがあった。規律、上限についても然り。市場アクセスについても大きなギャップが主要論点についてあった。米、EUは、ゴールポストを変えてしまった。また、NAMAについては、伯、印は、係数30+柔軟性というシグナルを出したが、先進国側は18を求めた。ポツダムの会合は失敗したが、後は多国間のプロセスを印と伯は支援する。

(印ナート商工相)

米国は国内補助金として170億ドルをオファーしたが、これでは先進国・途上国間の不均等は是正されない。生存の保証は交渉の対象としてはならない。そのようなことを求めるようでは開発ラウンドではない。先進国は、いわば市場アクセスをさらに拡大し、更に不均衡を拡大し続けようとしている。ギャップは、数字のみならず、姿勢の違いである。後は、ラミーの双肩にかかっている。

2. シュワブUSTR及びジョハンス農務長官による記者会見(6/21、ポツダム)

(シュワブUSTR)

今回の結果は残念。G4の合意がなくともラウンドの終わりではない。自分は、明日からジュネーブで各議長、同じ考えを持つ国々、ラミー事務局長と会う予定である。これを南北問題ととらえる者もいるかもしれないが、これは合意拡大のすばらしいチャンス~~を覆い隠す~~ものである。印、伯、中に向けた他の途上国の輸出のチャンスを奪うこととなる。米国は柔軟性を持っていたが、自分自身と交渉することは出来ない。

(ジョハンス農務長官)

ラウンドの鍵は農業で、農業がまとまればすべてがまとまるということであった。そのため、数ヶ月前から米、伯、EU、印は、SOMレベルで非常に困難な農業の議論を毎週のように重ね、すべての分野において実質的な進展があった。重要品目の定義、TRQ(関税割当)の拡大については良い前進があった。関税削減についても立場が狭まった。SPについてですら解決に向けた方法論が見えてきた。国内支持も然り。個別具体的な議論ができた。輸出競争も然り。食料援助については、本日午前中に、G4で合意に至った。米もEUも柔軟性を示したが、その他二人の大臣(伯、印)が2年間動いていない。NAMAについて言えば、伯、印はゴールポストを動かしたような気がする。

3. マンデルソンEC貿易担当委員、ボエル農業担当委員による記者会見

(6/21、ポツダム)

(マンデルソン委員)

全体として収斂には至らなかった。多くの論点について議論し、農業市場アクセス、国内支持、輸出競争は進展した。また、サービス、ルールについても進展があった。しかし、対立の三角形の大きな数字については進展が見られなかった。農業については、着地点が見えてきたが、NAMAについては、着地点が見えなかった。ドーハラウンドが開発ラウンドであっても、当然、途上国はEUが出す譲歩に対して見返りを出す必要がある。今回は、それが見られなかった。

(ボエル委員)

EUは、平均削減率50%以上、国内支持全体削減70%の用意があった。今回この合意に至らないことによって損をする国(真の途上国)は、今回のG4の会合で十分代表されていなかった。(誰が悪いのかとの問いに対し、)誰が悪いとは言わないが、午後のセッションの冒頭で、「これから記者会見をやる」と言い出した人たち(伯、印)がいた。EUとしても、ジュネーブのプロセスにコミットしており、多国間において最大限努力する。(米国の国内支持170億ドルは十分だったかとの問いに対して、)アメリカは非公式にこれを表明し、EUは歓迎した。これを以て、NAMAを含めて交渉を進展させたかった。米とEUは一年前には対立していることで非難された。今回、米とEUが互いに歩み寄っていることをで非難されることはおかしい。

4. シュワブUSTR及びジョハンス長官ステートメント概要(6/21)

米国は、今週の一連の結果に深く失望している。残念ながら、今週の交渉は、特に工業製品において新たな貿易に対して意味ある市場開放をもたらすための政治的なコンセンサスを生み出すことができなかった。

議会から行政府に与えられたTPA(貿易促進権限)に従って、我々は、米国にとって経済的に強力な貿易協定を一貫して推進してきたし、これからもそれを続ける。米国は、我々に多大な利益をもたらすWTOとルールに基づいた多角的貿易システムの前進を助けるためにリーダーシップを発揮することに、依然として深くコミットしている。我々は、次のステップについて、パスカル・ラミー事務局長及び他のWTOメンバーと話すことを楽しみにしている。

5. マンデルソン欧州委員会貿易担当委員ステートメント概要(6/21)

我々は広範なアジェンダをカバーし、農業の市場アクセスと補助金、輸出競争と輸出補助金を含む幾つかの課題について我々は進展を見た。

我々は広範な着地範囲を農業において有していた。その範囲はEUとして

譲ることができる限界であった。

これに対し、鉱工業品において農業と比較しうる着地範囲があるか否か、我々の議論からは全く明らかにはならなかった。

ドーハ・ラウンドは開発ラウンドである。途上国は先進国より多くのものを得るべきである。しかし、NAMAに関する議論において、新興経済国の意味のある関税削減を我々が得られないことが明らかになった。

これは南北決戦ではない。先進国の関税を下げ、それに比例して時間をかけて途上国の関税を下げることは、途上国自身の経済改革と成長を促すものである。

6. ラミーWTO事務局長ステートメント(6/21)

交渉プロセスは、各交渉グループの議長によって進められる。彼らは、それぞれの分野において、妥協案となるテキストを提示する責任を有する。

私は、今、G4メンバーに多国間の交渉プロセスに貢献するよう求める。この多国間の交渉プロセスは、今日現在から、ジュネーブで続くものである。

(以上)